

# 仕入機能強化・物流拠点の一元化による購買事業改革

とぴあ浜松農協(静岡県)

## 取組の概要

- 購買品の仕入機能を本店に集約・一元化。更に、農薬の全品目について、経済連も含めた入札を実施することで、仕入価格を引下げ。
- 運送・倉庫業務を包括して運送会社1社にアウトソーシングし、物流センターを一元化することで、物流コストを削減。

## 事業化(プロジェクト化)成功のポイント

### 1 徹底した現状分析を背景にした全面的な購買事業改革

農協の営農関連事業(営農指導、生産資材購買、販売)の利用高が、平成8(1996)年をピークに右肩下がりとなっていたことへの危機感から、平成18(2006)年より営農関連事業の改革に着手。購買事業の取組を強化するため、平成19(2007)年にプロジェクトを立ち上げて検討を進め、平成21(2009)年に「購買事業革新基本方針」を策定し、平成23(2011)年より取組をスタート。同方針では、近隣農協や同業販売店、ホームセンター等と比較したコスト分析や資材供給価格の比較を行って問題点を洗い出し、仕入機能、物流、店舗配置・運営といった各分野について見直しを実施。

### 2 入札方式導入等による肥料・農薬価格の引下げ

平成23(2011)年に仕入課(平成24(2012)年から仕入購買課)を設置。営農センターの仕入機能を本店に集約・一元化し、量を確保して一括発注することで、仕入価格を引下げ。

- ・ 農薬: 全品目(平成30(2018)年度は約900品目)を対象に、毎年入札を実施
  - ・ 肥料: 品目を取り扱う業者が限定されているため、相見積もりを実施
- また、商系事業者に対抗するため、前年の利用高に応じた割引率を設定し、供給段階で割引。

### 3 物流拠点の一元化とアウトソーシング

生産資材の供給価格を引き下げるには、物流コストの徹底した削減が必須であるため、平成23(2011)年から、物流業務を包括して専門業者にアウトソーシングする3PL(サード・パーティ・ロジティクス)を導入することとし、管内の複数の運送会社からの企画提案・入札により運送会社1社と契約。物流拠点となる物流センターを設置し、資材の搬入から保管、農家への配送までを一元化。さらに、併せて行った購買店舗の集約(60店舗あった購買店舗を13の基幹店舗のみに集約)について、一元化された物流センターから農業者への効率的な当ユーザー配送の仕組みを整えることにより、組合員の理解を得た。

## 取組の実績

< 物流コスト削減のイメージ >

物流業務に従事していた職員の人件費や配送費の圧縮等により、物流コストを3割程度削減。

